

大分県

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて

大分県では・・・

圏域（保健所）単位での取り組みを中心に地域移行・地域定着を推進してきたが、H26年から県自立支援協議会の下部組織として、「精神障がい者地域移行ワーキング」を設置し、体制整備を行っている。

1 県又は政令市・特別区の基礎情報

大分県



<精神障がい者の地域移行に関する主な取組>

- ・県自立支援協議会の下部組織として「精神障がい者地域移行ワーキング」を設置
- ・各圏域で、「地域移行支援協議会」を開催。
→支援関係者が集まる協議の場として体制整備を実施。
- ・人材育成のための研修を実施（県、各圏域）
- ・地域の受け皿強化のために、地域移行・地域定着に関するアドバイス事業を実施。
- ・ピアサポーターの周知・活用（3名）

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（R2年4月時点）	6	か所		
市町村数（R2年4月時点）	18	市町村		
人口（R元年10月1日時点）	1,134,431	人		
精神科病院の数（R2年6月末時点）	28	病院		
精神科病床数（R2年6月末時点）	5,069	床		
入院精神障害者数 （R元年6月末時点）	合計	4,711	人	
	3か月未満（％：構成割合）		714	人
			152	％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）		782	人
			166	％
	1年以上（％：構成割合）		3,215	人
		682	％	
うち65歳未満		1,473	人	
	うち65歳以上	3,238	人	
退院率（H29年3月末時点）	入院後3か月時点	59.1	％	
	入院後6か月時点	76.8	％	
	入院後1年時点	89.3	％	
相談支援事業所数 （R2年4月1日時点）	基幹相談支援センター数	3	か所	
	一般相談支援事業所数	62	か所	
	特定相談支援事業所数	150	か所	
保健所数（R2年4月時点）	9	か所		
（自立支援）協議会の開催頻度（R1年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	1	回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R2年4月時点）	都道府県	有・無	1	か所
	障害保健福祉圏域	有・無	6 / 6	か所/障害圏域数
	市町村	有・無	6 / 18	か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

・大分県では、精神障害者が地域で自立した社会生活及び日常生活が送られるよう、精神科医療機関や障害福祉サービス事業所等、地域の関係者と連携した協議の場の設置、人材育成、ピアサポーターの活用等に取り組んでいる。

1 地域移行・地域定着の体制整備

- (1) 地域移行専門部会・地域移行ワーキングの開催
- (2) 各保健所での地域移行支援協議会の開催
- (3) 地域移行専門員の配置

2 人材育成

- (1) 地域移行・定着促進研修（病院職員向け・地域の支援者向け）
- (2) 精神障がい者地域移行支援・地域定着支援アドバイス事業 地域移行研究会“イコラボ”
- (3) 各保健所での地域移行実務者研修

3 連携強化

- (1) ピアサポーターの周知・活用

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

「精神保健医療福祉の改革ビジョン」に示された、“入院医療中心から地域生活中心”という政策理念に基づく施策をより強力に推進し、精神障害者の一層の地域移行を地域において具体的な政策手段により実現していくため、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」という新たな政策理念が明記された。

大分県では、H25年から、各圏域（保健所）で、地域移行支援協議会と地域移行実務者研修を開催して、圏域における精神障がい者の支援に係る体制整備を行ってきた。

H26年からは、県自立支援協議会の下部組織として、精神障がい者地域移行ワーキングを設置し、地域課題の検討、県の取り組みの検討・評価を行っていった。

また、人材育成として、精神科病院職員向け研修、地域の支援者向け研修を開催している。さらに、地域の受け皿強化のために、H30年度から、地域の相談支援専門員を対象とした精神障がい者地域移行・地域定着アドバイス事業を開始。またH30年度には、ピアサポーターの養成も行っている。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①退院後支援計画立案事例数(件)	50	22	精神科病院、相談支援事業所、訪問看護、行政等の支援機関の連携力強化。
②地域移行支援利用件数	26	39	地域移行支援利用件数は年々増加傾向。地域の支援力向上。
③ピアサポーターの活動件数	6	9	講演活動等によるピアサポーターの周知につながった。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
① 圏域および市町村の体制整備 ② 精神科病院と地域の連携が十分とは言えない ③ 地域移行支援を実施している相談支援事業所が少ない。	① 圏域ごとの協議の場(地域移行支援協議会)の活性化。 市町村単独での協議の場の設置に向けた働きかけ 県、圏域、市町村の協議の場の連携	行政	・体制整備の視点を持った協議会の開催 ・精神科病院との連絡会の開催 ・地域の支援者の人材育成
	② 協議の場を通して、精神科病院との顔の見える関係作り 連絡会による精神科病院との意見交換 ケース支援(退院後支援事業等)を通しての関係作り	医療	・協議会への参加 ・地域の支援者との関係構築、情報交換
	③ 精神障がい者地域移行・地域定着アドバイスの実施。 地域の支援者向けの研修	福祉	・精神科病院との関係構築 ・ケースワーク
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①協議の場の活性化	圏域 9回開催	12回開催	関係者間での関係構築、地域でのPDCAサイクルが機能すること。
②退院後支援計画立案件数	22	50	精神障がい者に対する継続的な支援。病院と地域の行政の連携強化。
③地域移行支援件数	39	45	長期入院者の地域移行

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年9月	精神障がい者地域移行ワーキング	数的・質的データによる地域課題の検討
R2年10月	精神障がい者地域移行・地域定着アドバイス事業 “第1回イコラボ”	地域の相談支援専門員の人材育成を目的とした研修 経験豊富な相談支援専門員をアドバイザーとして、派遣し、指導や助言を実施。全体研修も年度内2回実施する。 第1回研修では、地域移行支援の方法論の理解を目指す。
R2年12月	精神障がいにも対応した地域包括システム研修	地域の実務者と病院向けの職員を対象とした研修会
R3年1月	精神障がい者地域移行・地域定着アドバイス事業 “第2回イコラボ”	第2回研修では、地域移行支援の取組事例の共有と医療と地域の連携についての講義を予定している。
R3年2月	第2回精神障がい者地域移行ワーキング	今年度の取組の振り返りと地域課題に対する今後の取組について検討。
R3年3月	事業評価	